



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 17 日

会 社 名 株式会社ニッピ

登 録 銘 柄

コ ー ド 番 号 7932

本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 伊 藤 隆 男

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 総務担当取締役

氏 名 吉 原 道 博

TEL (03) 3888 - 6651

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 16 年 11 月 17 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

中 間 配 当 支 払 開 始 日 平成 - 年 - 月 - 日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 1,000 株)

1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	12,373	(1.5)	655	(12.3)	446	(45.8)
15 年 9 月中間期	12,562	(4.9)	583	(36.1)	306	(0.9)
16 年 3 月期	25,453		1,395		834	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	308	(11.0)	26	02
15 年 9 月中間期	346	(312.9)	28	96
16 年 3 月期	412		32	55

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 11,834,969 株、15 年 9 月中間期 11,969,690 株、16 年 3 月期 11,904,317 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	53,416	14,230	26.6	1,202	70
15 年 9 月中間期	58,658	13,872	23.7	1,159	14
16 年 3 月期	54,028	14,273	26.4	1,203	70

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 12,000,000 株、平成 15 年 9 月中間期 12,000,000 株、16 年 3 月期 12,000,000 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 167,549 株、平成 15 年 9 月中間期 31,767 株、16 年 3 月期 162,513 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末 円 銭	円 銭
	25,200	950	700	-	-

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 59 円 14 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]							
. 流動資産							
現金預金	2	1,980		2,036		2,055	
受取手形	4	639		554		878	
売掛金		3,086		2,686		2,983	
製商品		1,811		1,976		1,766	
原料		257		264		312	
仕掛品		1,968		1,773		1,705	
貯蔵品		139		94		96	
未収消費税等	5	-		7		-	
前払費用		178		170		223	
短期貸付金		124		175		159	
未収入金		1,608		1,458		1,697	
繰延税金資産		270		76		73	
その他の流動資産		143		46		119	
貸倒引当金		20		17		20	
流動資産合計		12,186	20.8	11,304	21.2	12,051	22.3
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び付属設備	1.2	3,890		3,657		3,777	
構築物	1.2	653		629		648	
機械及び装置	1.2	1,075		984		980	
車輛運搬具	1	18		16		16	
工具器具及び備品	1	67		56		60	
土地	2	28,934		23,491		23,491	
建設仮勘定		113		998		166	
有形固定資産合計		34,752	59.2	29,834	55.8	29,140	53.9
2. 無形固定資産							
特許権・ソフトウェア		1		0		0	
無形固定資産合計		1	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,339		4,002		3,316	
関係会社株式	2	1,902		524		1,902	
長期貸付金		5,361		5,161		5,242	
長期未収入金		677		901		792	
破産更生債権		2,309		1,374		1,380	
その他の投資		1,237		1,387		1,368	
繰延税金資産		842		1,000		827	
投資損失引当金		17		17		17	
貸倒引当金		2,934		2,058		1,977	
投資その他の資産合計		11,718	20.0	12,276	23.0	12,835	23.8
固定資産合計		46,471	79.2	42,111	78.8	41,977	77.7
資産合計		58,658	100.0	53,416	100.0	54,028	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]							
・流動負債							
支払手形		5,443		5,554		5,609	
買掛金		1,630		1,975		1,803	
短期借入金	2	9,831		5,660		6,237	
1年以内返済予定長期借入金	2	5,788		4,592		4,461	
1年以内償還予定社債	2	2,000		40		-	
未払金		156		922		46	
未払金法人税等		3		18		7	
未払費用		224		171		229	
未払消費税等	5	16		-		27	
預り金	2	140		-		-	
従業員預り金		332		161		323	
賞与引当金		197		191		184	
その他の流動負債		186		359		529	
流動負債合計		25,951	44.2	19,648	36.8	19,458	36.0
・固定負債							
社債		-		160		-	
長期借入金	2	7,643		8,148		9,120	
預り敷金保証金	2	651		683		652	
預り建築協力金	2	1,857		1,676		1,857	
退職給付引当金		2,580		2,533		2,564	
再評価に係る繰延税金負債		6,100		6,100		6,100	
その他の固定負債		-		234		233	
固定負債合計		18,833	32.1	19,536	36.6	20,526	37.6
負債合計		44,785	76.3	39,185	73.4	39,754	73.6
[資本の部]							
資本金		3,500	6.0	3,500	6.6	3,500	6.5
資本剰余金							
資本準備金		282		282		282	
資本剰余金合計		282	0.5	282	0.5	282	0.5
利益剰余金							
利益準備金		-		10		-	
任意積立金		-		300		-	
中間(当期)未処分利益		458		438		524	
利益剰余金合計		458	0.8	748	1.4	524	1.0
土地再評価差額金		9,150	15.6	9,150	17.1	9,150	16.9
その他有価証券評価差額金		487	0.8	622	1.2	886	1.6
自己株式		5	0.0	72	0.1	69	0.1
資本合計		13,872	23.7	14,230	26.6	14,273	26.4
負債・資本合計		58,658	100.0	53,416	100.0	54,028	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
. 売上高		12,562	100.0	12,373	100.0	25,453	100.0
. 売上原価		9,691	77.1	9,464	76.5	19,581	76.9
売上総利益		2,870	22.9	2,909	23.5	5,872	23.1
. 販売費及び一般管理費	1	2,286	18.2	2,253	18.2	4,476	17.6
営業利益		583	4.6	655	5.3	1,395	5.5
. 営業外収益							
受取利息		22		21		39	
受取配当金		18		44		22	
雑収入		132		159		271	
営業外収益合計		174	1.4	225	1.8	333	1.3
. 営業外費用							
支払利息		393		368		810	
受取手形売却損		29		26		51	
為替差損		15		-		-	
雑損失		12		39		32	
営業外費用合計		451	3.6	434	3.5	894	3.5
経常利益		306	2.4	446	3.6	834	3.3
. 特別利益							
投資有価証券売却益		-		175		246	
貸倒引当金戻入益		286		-		418	
その他の特別利益	2	-		52		-	
特別利益合計		286	2.3	227	1.8	664	2.6
. 特別損失							
固定資産除却損	3	22		30		22	
固定資産売却損	4	-		-		765	
投資有価証券売却損		105		124		105	
貸倒引当金繰入損		-		78		-	
製品処分損		-		24		-	
棚卸評価損		-		8		123	
役員退職慰労金		54		24		54	
会員権評価損		-		2		0	
その他の特別損失	5	7		68		7	
特別損失合計		189	1.5	362	2.9	1,079	4.2
税引前中間(当期)純利益		403	3.2	311	2.5	419	1.6
法人税住民税及び事業税		3	0.0	3	0.0	7	0.0
法人税等調整額		53	0.4	-	0.0	-	0.0
中間(当期)純利益		346	2.8	308	2.5	412	1.6
前期繰越利益		111		130		111	
中間(当期)未処分利益		458		438		524	

継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品・製品 総平均による低価法 仕掛品、原料 総平均による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 a.時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b.時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 自己株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 為替予約取引 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品、原料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 a.時価のあるもの 同左 b.時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 自己株式 同左</p> <p>(3)デリバティブ 為替予約取引 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品、原料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 a.時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b.時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 自己株式 同左</p> <p>(3)デリバティブ 為替予約取引 同左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成10年3月31日以前に取得した一部既存の賃貸物件については改正前の耐用年数を継続適用した定額法とし、それ以外の既存の建物は改正前の耐用年数を継続適用した定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
6. ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間会計期間から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が15百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,641百万円</p> <p>2 担保に供している有形固定資産及び投資有価証券は次の通りであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,717百万円</p> <p>2 担保に供している有形固定資産及び投資有価証券は次の通りであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,607百万円</p> <p>2 担保に供している有形固定資産及び投資有価証券は次の通りであります。</p>																																																																								
担保に供している資産																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>475</td> <td>抵当、根抵当、</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,000</td> <td>財団抵当、</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>538</td> <td>財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>707</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,592</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,023</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,336</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	定期預金	475	抵当、根抵当、	建物	2,000	財団抵当、	構築物	538	財団根抵当	機械及び装置	707		土地	28,592		投資有価証券	3,023		計	35,336		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>112</td> <td>抵当、根抵当、</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,870</td> <td>財団抵当、</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>497</td> <td>財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>699</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,612</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	定期預金	112	抵当、根抵当、	建物	1,870	財団抵当、	構築物	497	財団根抵当	機械及び装置	699		土地	23,150		投資有価証券	3,282		計	29,612		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>462</td> <td>抵当、根抵当、</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,931</td> <td>財団抵当、</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>507</td> <td>財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	定期預金	462	抵当、根抵当、	建物	1,931	財団抵当、	構築物	507	財団根抵当	機械及び装置	650		土地	23,150		投資有価証券	3,976		計	30,679	
種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類																																																																								
定期預金	475	抵当、根抵当、																																																																								
建物	2,000	財団抵当、																																																																								
構築物	538	財団根抵当																																																																								
機械及び装置	707																																																																									
土地	28,592																																																																									
投資有価証券	3,023																																																																									
計	35,336																																																																									
種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類																																																																								
定期預金	112	抵当、根抵当、																																																																								
建物	1,870	財団抵当、																																																																								
構築物	497	財団根抵当																																																																								
機械及び装置	699																																																																									
土地	23,150																																																																									
投資有価証券	3,282																																																																									
計	29,612																																																																									
種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類																																																																								
定期預金	462	抵当、根抵当、																																																																								
建物	1,931	財団抵当、																																																																								
構築物	507	財団根抵当																																																																								
機械及び装置	650																																																																									
土地	23,150																																																																									
投資有価証券	3,976																																																																									
計	30,679																																																																									
担保権によって担保されている債務																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,831</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>5,788</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,643</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,865</td> </tr> </tbody> </table>	内容	中間期末簿価(百万円)	短期借入金	9,831	一年以内返済予定長期借入金	5,788	一年以内償還予定社債	2,000	長期借入金	7,643	建築協力金	1,985	預かり敷金	615	計	27,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>4,532</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,938</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,801</td> </tr> </tbody> </table>	内容	中間期末簿価(百万円)	短期借入金	3,910	一年以内返済予定長期借入金	4,532	長期借入金	7,938	建築協力金	1,803	預かり敷金	615	計	18,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>4,321</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,580</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,541</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末簿価(百万円)	短期借入金	4,037	一年以内返済予定長期借入金	4,321	長期借入金	8,580	建築協力金	1,985	預かり敷金	615	計	19,541																												
内容	中間期末簿価(百万円)																																																																									
短期借入金	9,831																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	5,788																																																																									
一年以内償還予定社債	2,000																																																																									
長期借入金	7,643																																																																									
建築協力金	1,985																																																																									
預かり敷金	615																																																																									
計	27,865																																																																									
内容	中間期末簿価(百万円)																																																																									
短期借入金	3,910																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	4,532																																																																									
長期借入金	7,938																																																																									
建築協力金	1,803																																																																									
預かり敷金	615																																																																									
計	18,801																																																																									
内容	期末簿価(百万円)																																																																									
短期借入金	4,037																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	4,321																																																																									
長期借入金	8,580																																																																									
建築協力金	1,985																																																																									
預かり敷金	615																																																																									
計	19,541																																																																									
3 保証債務の明細																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鳳商事(株)</td> <td>1,300</td> <td>銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>74</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロード</td> <td>200</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>21</td> <td>住宅資金の銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>711</td> <td>銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,306</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	大鳳商事(株)	1,300	銀行借入れに対する保証	(株)ボーグ	74	"	(株)ブロード	200	"	従業員	21	住宅資金の銀行借入れに対する保証	大阪市難波土地区画整理組合	711	銀行借入れに対する保証	合計	2,306		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鳳商事(株)</td> <td>1,300</td> <td>銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>44</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニッピコラ-ゲン工業(株)</td> <td>450</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>15</td> <td>住宅資金の銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>205</td> <td>銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	大鳳商事(株)	1,300	銀行借入れに対する保証	日本皮革技術協会	25	"	(株)ボーグ	44	"	ニッピコラ-ゲン工業(株)	450	"	従業員	15	住宅資金の銀行借入れに対する保証	大阪市難波土地区画整理組合	205	銀行借入れに対する保証	合計	2,040		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鳳商事(株)</td> <td>1,300</td> <td>銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>46</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニッピコラ-ゲン工業(株)</td> <td>500</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>18</td> <td>住宅資金の銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>760</td> <td>銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,651</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	大鳳商事(株)	1,300	銀行借入れに対する保証	日本皮革技術協会	25	"	(株)ボーグ	46	"	ニッピコラ-ゲン工業(株)	500	"	従業員	18	住宅資金の銀行借入れに対する保証	大阪市難波土地区画整理組合	760	銀行借入れに対する保証	合計	2,651				
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																																																								
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入れに対する保証																																																																								
(株)ボーグ	74	"																																																																								
(株)ブロード	200	"																																																																								
従業員	21	住宅資金の銀行借入れに対する保証																																																																								
大阪市難波土地区画整理組合	711	銀行借入れに対する保証																																																																								
合計	2,306																																																																									
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																																																								
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入れに対する保証																																																																								
日本皮革技術協会	25	"																																																																								
(株)ボーグ	44	"																																																																								
ニッピコラ-ゲン工業(株)	450	"																																																																								
従業員	15	住宅資金の銀行借入れに対する保証																																																																								
大阪市難波土地区画整理組合	205	銀行借入れに対する保証																																																																								
合計	2,040																																																																									
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																																																								
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入れに対する保証																																																																								
日本皮革技術協会	25	"																																																																								
(株)ボーグ	46	"																																																																								
ニッピコラ-ゲン工業(株)	500	"																																																																								
従業員	18	住宅資金の銀行借入れに対する保証																																																																								
大阪市難波土地区画整理組合	760	銀行借入れに対する保証																																																																								
合計	2,651																																																																									

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,213百万円 受取手形 523百万円 裏書譲渡高 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債に未 払消費税等として表示してお ります。	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,711百万円 受取手形 551百万円 裏書譲渡高 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産に未 収消費税等として表示してお ります。	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,916百万円 受取手形 527百万円 裏書譲渡高 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債に未 払消費税等として表示してお ります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 295百万円 無形固定資産 0.1百万円 ----- 3 固定資産除却損 機械及び装置 22百万円 計 22 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 270百万円 無形固定資産 0.1百万円 2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会 47百万円 解散分配金 その他 4 " 計 52 " 3 固定資産除却損 建 物 1百万円 機械及び装置 21 " 運 搬 具 1 " 工具器具備品 5 " 計 30 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 596百万円 無形固定資産 0.3百万円 ----- 3 固定資産除却損 建 物 2百万円 構 築 物 2 " 機械及び装置 11 " 運 搬 具 1 " 工具器具備品 5 " 計 22 " 4 固定資産売却損 土地 642百万円 仲介手数料等 123 " 付随費用 計 765 "
5 その他の特別損失の内訳 開発地域道路 整備負担金 2百万円 再就職支援等 に係る費用 4 " 計 7 "	5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担 金等 18百万円 新設備試験運 転費用 47 " その他 1 " 計 68 "	5 その他の特別損失の内訳 開発地域道路 整備負担金 2百万円 再就職支援等 に係る費用 4 " 計 7 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>27</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> <td>79</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680</td> <td>121</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	497	27	470	車両運搬具	23	13	9	工具器具備品	158	79	78	合計	680	121	558	1年以内	112百万円	1年超	445 "	合計	558 "	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>111</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170</td> <td>83</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> <td>213</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	497	111	386	車両運搬具	28	18	9	工具器具備品	170	83	87	合計	696	213	483	1年以内	111百万円	1年超	372 "	合計	483 "	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>69</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> <td>179</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	497	69	428	車両運搬具	23	15	7	工具器具備品	158	93	65	合計	679	179	500	1年以内	107百万円	1年超	392 "	合計	500 "	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	497	27	470																																																																																									
車両運搬具	23	13	9																																																																																									
工具器具備品	158	79	78																																																																																									
合計	680	121	558																																																																																									
1年以内	112百万円																																																																																											
1年超	445 "																																																																																											
合計	558 "																																																																																											
支払リース料	37百万円																																																																																											
減価償却費相当額	37百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	497	111	386																																																																																									
車両運搬具	28	18	9																																																																																									
工具器具備品	170	83	87																																																																																									
合計	696	213	483																																																																																									
1年以内	111百万円																																																																																											
1年超	372 "																																																																																											
合計	483 "																																																																																											
支払リース料	57百万円																																																																																											
減価償却費相当額	57百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	497	69	428																																																																																									
車両運搬具	23	15	7																																																																																									
工具器具備品	158	93	65																																																																																									
合計	679	179	500																																																																																									
1年以内	107百万円																																																																																											
1年超	392 "																																																																																											
合計	500 "																																																																																											
支払リース料	95百万円																																																																																											
減価償却費相当額	95百万円																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>(貸手側)</p> <p>5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 未経過賃貸料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。</p> <p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>8 利息相当額の算定方法 賃貸料総額と見積残存価額の合計額から賃貸物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物	418	65	352	構築物	54	18	36	合計	472	83	388	1年内	107百万円	1年超	107 "	合計	215 "	受取賃貸料	53百万円	減価償却費	11百万円	<p>(貸手側)</p> <p>5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">334</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 未経過賃貸料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。</p> <p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>8 利息相当額の算定方法 賃貸料総額と見積残存価額の合計額から賃貸物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物	418	83	334	構築物	54	22	31	合計	472	105	366	1年内	107百万円	1年超	107 "	合計	215 "	受取賃貸料	53百万円	減価償却費	10百万円	<p>(貸手側)</p> <p>5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 未経過賃貸料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。</p> <p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>8 利息相当額の算定方法 賃貸料総額と見積残存価額の合計額から賃貸物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	74	343	構築物	54	20	33	合計	472	95	377	1年内	107百万円	1年超	107 "	合計	215 "	受取賃貸料	107百万円	減価償却費	22百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																													
建物	418	65	352																																																																													
構築物	54	18	36																																																																													
合計	472	83	388																																																																													
1年内	107百万円																																																																															
1年超	107 "																																																																															
合計	215 "																																																																															
受取賃貸料	53百万円																																																																															
減価償却費	11百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																													
建物	418	83	334																																																																													
構築物	54	22	31																																																																													
合計	472	105	366																																																																													
1年内	107百万円																																																																															
1年超	107 "																																																																															
合計	215 "																																																																															
受取賃貸料	53百万円																																																																															
減価償却費	10百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
建物	418	74	343																																																																													
構築物	54	20	33																																																																													
合計	472	95	377																																																																													
1年内	107百万円																																																																															
1年超	107 "																																																																															
合計	215 "																																																																															
受取賃貸料	107百万円																																																																															
減価償却費	22百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,069	37
合計	1,031	1,069	37

当中間会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,541	509
合計	1,031	1,541	509

前事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,657	626
合計	1,031	1,657	626

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,159.14円 1株当たり中間純利益 28.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1202.70円 1株当たり中間純利益 26.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,203.70円 1株当たり当期純利益 32.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の中間純利益 346百万円 普通株式に係る中間純利益 346 " 普通株主に帰属しない金額 - "	(1株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の中間純利益 308百万円 普通株式に係る中間純利益 308 " 普通株主に帰属しない金額 - "	(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 412百万円 普通株式に係る当期純利益 412 " 普通株主に帰属しない金額 25 " (うち利益処分による役員賞与金) 25 "
普通株式の期中平均株式数 11,969,690株	普通株式の期中平均株式数 11,834,969株	普通株式の期中平均株式数 11,904,317株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

平成15年12月16日開催の取締役会において、有利子負債を圧縮し財務体質の改善を図ることを目的として、大阪市浪速区の賃貸用土地の約半分(11,893.78㎡)を譲渡することを決議いたしました。同物件の売却により、売却損及びその他費用の合計約730百万円を特別損失の部の固定資産売却損として計上する予定であります。

なお、今後の見通しにつきましては、この損失の一部を有価証券売却益等にて補填し、当期純利益は数億円を確保できる見通しであります。

当中間会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。